

横浜から世界へ「技術の船出」

新興国等の都市課題解決と市内経済の活性化に向けた

横浜発 国際技術協力「Y-PORT 事業」の推進

横浜の技術を活かした公民連携によるトータルソリューションの提供

著しい経済成長を続けているアジアやアフリカの新興国等では、都市化に伴う急激な人口集中からインフラ整備の遅れや環境対策が都市課題となっており、海外はもちろん、国や関係機関のほか市内企業など、様々な方面から横浜市に対する期待が高まっています。

横浜市では、新たに策定した「横浜市中期4か年計画」の横浜版成長戦略に、「海外ビジネス展開戦略」を位置付け、特に「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力」を「Y-PORT 事業」(Yokohama Partnership of Resources and Technologies) と呼称し、**新興国等の都市課題解決の支援(社会的責務)と市内経済の活性化(経済成長戦略)**に、本格的に取り組めます。

平成23年1月1日付けで市の国際技術協力体制を強化し、市がこれまで培ってきた都市づくりに関するノウハウと、市内企業の持つ先端技術、更に大学・NPOとも連携しながら、「Y-PORT 事業」を強力に推進していきます。

●Y-PORT 事業の本格的な取り組み内容

(1)都市づくりアドバイザー

市内企業に対する技術やノウハウのアドバイス、調査協力など

- ・「デリー・ムンバイ産業大動脈構想」(マハラシュトラ州シェンドラ)での新しい都市づくり提案(日揮㈱、経済産業省と連携しH23.3に事業提案)
- ・国際技術協力に関する新たな市内企業との連携協定締結



(2)横浜のシティプロモーション

プロジェクト形成や企業等の誘致に向けた、横浜の技術・ノウハウのPR

- ・世界銀行との連携による国際展開の推進(H23.2 WJITNの世界銀行会議への参加)
- ・「インド中核拠点開発セミナー」(国・自治体・企業の連携によるインド政府への都市インフラシステムのプロモーション、H23.1.19~26)での横浜のPR



(3)市内企業の海外展開支援

市内企業・大学・NPOなど、横浜で活躍する様々なプレーヤーの海外展開支援

- ・市内中小製造業の技術調査・情報収集(H23.3)
- ・横浜国際技術展開協議会(仮称:市・企業・国・国際機関・大学・NPOなど、様々な関係者による国際技術展開に関する意見交換・情報交換の場づくり)の設置検討



(4)国際貢献を担う人材育成

海外からの研修生受け入れや人材交流など、国際的な人材育成の推進

- ・市内における技術系人材バンク(仮称)の検討



お問い合わせ先

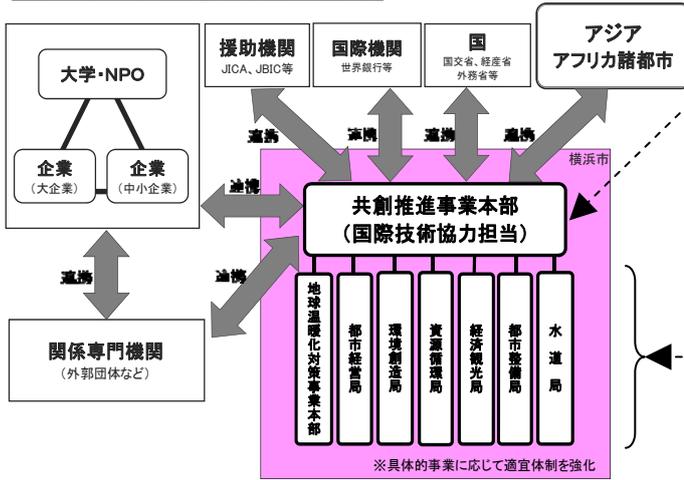
共創推進事業本部 共創推進課長 福島雅樹 Tel 045-671-4394

(e-mail: ts-kyoso@city.yokohama.jp)

(次頁あり)

●全市的な対応に向けた横浜市の体制強化 (H23. 1. 1)

横浜市の国際技術協力体制



★政府・国際機関・企業など関係機関との
総合調整を行う「ハブ機能」の確保
共創推進事業本部に「国際技術協力担当を設置
(3名増員で計6名体制)

★新興国の都市づくりアドバイスや
横浜のプロモーション、市内企業の海外展開
支援のほか、国際的な人材育成などを進める
全庁的な体制確保
(関係7局の部長級8名に
「国際技術協力担当」として兼務発令)

●横浜の強みと期待される技術ノウハウ (事例)

これまでの都市発展経緯から、横浜には様々な技術やノウハウが蓄積されており、新興国での都市課題解決が期待できます。

世界から期待される横浜の技術・ノウハウ

○都市づくり

高度な機能と環境に配慮したコンパクトなまちづくり
(みなとみらい21地区、港北ニュータウン、駅周辺再開発、工業団地整備など)

○水環境

源流から海までのトータル的な水環境の創造
(水源の保全、安全な水の安定供給、下水の高度処理、再生水の活用など)

○資源リサイクル

市民協働によるごみの減量とバイオマス資源の有効活用
(ヨコハマはG30、下水資源(消化ガス、電力)の有効活用など)

○温暖化対策

温室効果ガスの大幅削減に向けた地球的規模の低炭素でクリーンなまちづくり
(スマートシティプロジェクト、グリーンバレー、新エネルギーの導入など)

このほか、道路や鉄道などの交通インフラ、港湾整備・管理、緑地保全、都市デザインなど



●横浜市のこれまでの取り組み

- H22. 6. 14 市内企業の日揮株と「国際技術協力等に関する包括連携協定」を締結、インドで進められる「デリー・ムンバイ産業大動脈」でのFS調査の支援に着手。
- H22. 8. 25 外部有識者による「行政資源等の活用による国際貢献に関する研究会」(H21. 7. 1 設置)から「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献」(提言)を受ける。
- H22. 10. 21 世界銀行と JICA (独立行政法人国際協力機構) が主催する「Eco22010 Yokohama International Conference on Eco2Cities」が横浜で始めて開催される (10. 21~23)
- H22. 10. 29 新興国でのプロジェクト推進に向けて、国際協力銀行 (JBIC) と「環境・都市インフラに関する業務協力協定」を締結



日揮との協定締結



研究会からの提言受理



第1回 Eco2 横浜国際会議



国際協力銀行との協定締結